

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月12日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)

【会社名】 株式会社ジェネレーションパス

【英訳名】 GENERATION PASS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本 洋明

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目12番1号

【電話番号】 03-3343-3544

【事務連絡者氏名】 取締役 鈴木 智也

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目12番1号

【電話番号】 03-3343-3544

【事務連絡者氏名】 取締役 鈴木 智也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2018年11月1日 至 2019年4月30日	自 2019年11月1日 至 2020年4月30日	自 2018年11月1日 至 2019年10月31日
売上高 (千円)	4,629,044	5,768,418	9,666,382
経常利益 (千円)	19,194	56,426	30,746
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	4,097	23,227	11,530
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,659	29,737	6,368
純資産額 (千円)	1,620,314	1,628,724	1,624,022
総資産額 (千円)	2,978,849	3,950,898	3,146,138
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.51	2.87	1.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 (円)	0.50	2.86	1.42
自己資本比率 (%)	53.5	41.0	50.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	39,728	49,900	118,081
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	96,115	77,509	172,909
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	87,009	489,839	167,009
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	651,320	933,969	570,889

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年2月1日 至 2019年4月30日	自 2020年2月1日 至 2020年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.40	7.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の「注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご参照下さい。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があり、引き続き注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中の貿易摩擦の長期化に伴う世界経済の減退に加え、新型コロナウイルス感染症が全世界的に拡大し、世界経済に深刻な影響を与えており、国内における経済活動の低下と企業収益の減少が長期間に及ぶと懸念されております。

当社グループが属するEC市場におきましては、日本政府による緊急事態宣言の発令により、小売業界全体ではインバウンド需要及び個人消費が大幅に減少する等、売上の急減による収益の悪化が顕著となっているものの、EC市場におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で外出自粛や在宅ワークが増加したことに伴い、EC需要が喚起された結果、大幅に伸長しております。

このような状況の中、当社グループの主力事業であります「ECマーケティング事業」につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、家具・家電・医療用消耗品・生活雑貨等の売上が好調であったこと、当社子会社の株式会社カンナート（以下「カンナート社」といいます。）におけるECサポート案件等の売上が大きく伸長させたこと等により、売上高は四半期ベースで過去最高を達成しました。また、利益面におきましては、EC需要の高まりによる売上増の影響、ECサポート案件の増加の影響等により、前年同期を大きく上回る水準で推移しました。

「商品企画関連事業」につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、メイン取扱商材である家具・寝具の売上が低調であったものの、青島新綻紡貿易有限公司（以下、「新綻紡社」といいます。）におきましては、事業の立上フェーズから収穫フェーズに移行したことにより、売上高は増収となりました。利益面におきましては、メイン取扱商材の販売の下期への期ずれに加え、当社ベトナム子会社であるGenepa Vietnam Co.,Ltd.（以下、「ジェネパベトナム社」といいます。）における各種投資コストを先行させた結果、前年同期を下回る水準で推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,768百万円（前年同期比24.6%増）、営業利益67百万円（前年同期比402.0%増）、経常利益56百万円（前年同期比194.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益23百万円（前年同期比466.9%増）となりました。

セグメントの業績については、以下のとおりであります。

ECマーケティング事業

ECマーケティング事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、家具・家電・医療用消耗品・生活雑貨等の売上が好調であったこと、2019年11月に開店した「PayPayモール」が順調に売上を伸ばしたこと、カンナート社におけるECサポート案件等の売上が大きく伸長させたこと等により、売上高は前年同期比で29.3%増と四半期ベースで過去最高を達成しました。また、利益面におきましては、引き続き送料値上げの影響を自社で吸収している状況ではあるものの、各種利益改善の取り組みの効果が始まったことに加え、EC需要の高まりによる売上増の影響、ECサポート案件の増加の影響等により、前年同期を大きく上回る水準で推移しました。

ECマーケティング事業のノウハウやビッグデータを活用したECサポート事業につきましては、株式会社ファミリーマートとの業務提携に伴い、新規EC事業の運用・保守等を推進してまいりました。今後通販サイト「Kaema」におきましては、当社の戦略的店舗として売上拡大に向けた施策を積極的に推進してまいります。

また、カンナート社は、web製作・ECサポートに加え各種システム開発に強みを発揮し、ECサポート案件の大型化が顕著になってきており、売上高及び利益ともに順調に推移しております。当連結会計年度における売上・利益の更なる増加が期待できるものと考えております。

以上の結果、売上高は4,654百万円（前年同期比29.3%増）となり、セグメント利益は174百万円（前年同期比124.6%増）となりました。

商品企画関連事業

商品企画関連事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、メイン販売先での取扱商材である家具・寝具における納期調整が行われたことに伴いメイン商材の売上が低調であったものの、新綻紡社における寝具の売上が大幅に伸長したこと等により、売上高は増収となりました。利益面におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、メイン商材の販売が下期にずれこんだことに加え、ジェネパベトナム社の設立で発生した立上コストや新規商材開発投資及び新規顧客開拓投資等、将来を見据えた事業投資を加速した結果、前年同期を下回る水準で推移しております。なお、メイン商材の販売に関しましては、下期に集約して行われる見込みであり、年間を通じての売上高及び利益は当初見込み通りに推移していくと考えております。また、ジェネパベトナム社は、当第2四半期連結会計期間で工場の稼働が開始されており、今後生産拡大に向け体制整備を行い、翌四半期以降に売上面・利益面で貢献していく見込みであります。

以上の結果、売上高は1,046百万円（前年同期比3.6%増）となり、セグメント利益は3百万円（前年同期比93.5%減）となりました。

その他

「その他」につきましては、ECマーケティング事業により得られるビッグデータを利用した非物販事業として、おしゃれなインテリア・雑貨の紹介、それらの事例の紹介及び家に関するアイデアを紹介するWEBメディア「イエコレクション」（<https://iecolle.com>）に掲載する記事数やPV数の拡大に向けた各種施策を継続的に実施してまいりました。当第2四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による在宅時間の増加に伴い、PV数が過去最高を記録し、売上面、利益面ともに順調に推移いたしました。

また、システム開発事業におきまして、内閣府より「エビデンスシステム構築におけるシステム性能調査」にかかる受託売上が計上されており、売上面・利益面で寄与しております。

(2) 財政状態の分析

（資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ804百万円増加し、3,950百万円となりました。

流動資産は3,543百万円となり、前連結会計年度末に比べ758百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、金融機関からの長期融資により現金及び預金が363百万円増加、取引高の増加により受取手形及び売掛金が235百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、406百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、ジェネパベトナム社における設備投資により機械装置及び運搬具が106百万円増加したこと等により有形固定資産が73百万円増加したことによるものであります。

（負債の状況）

負債は、前連結会計年度末に比べ800百万円増加し、2,322百万円となりました。

流動負債は、2,151百万円となり、前連結会計年度末に比べ647百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、M&Aに関する資金の需要への備えとして締結したコミットメントライン契約による融資により短期借入金320百万円増加、季節変動により支払手形及び買掛金が152百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、171百万円となり、前連結会計年度末に比べ152百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、ジェネパベトナム社の追加設備投資を目的とした融資により、長期借入金156百万円増加したことによるものであります。

（純資産の状況）

純資産は、前連結会計年度末に比べ4百万円の増加し、1,628百万円となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が23百万円増加し、当社の連結子会社新綻紡社の株式の追加取得により非支配株主持分が26百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ363百万円増加し、933百万円となりました。なお、当面の事業資金につきましては、コミットメントライン契約が継続していることから充分に手当できていると判断しております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は49百万円（前年同四半期は39百万円の使用）となりました。税金等調整前四半期純利益の計上55百万円、仕入債務の増加額151百万円、法人税等の還付額9百万円等の資金の増加要因があったものの、売上債権の増加額235百万円、たな卸資産の増加額118百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は77百万円（前年同四半期は96百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出89百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は489百万円（前年同四半期は87百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の増加額320百万円、長期借入れによる収入200百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

第1四半期連結会計期間において、新たに設立したジェネパベトナム社を連結の範囲に含めております。この結果、前連結会計年度末に比べ、「商品企画関連事業」セグメントの従業員数48名が増加しております。なお、従業員数は就業人員数であります。

(7) 仕入、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、仕入、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は次のとおりであります。

海外子会社

2020年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	その他	合計	
Genepa Vietnam Co.,Ltd.	本社 (ベトナム 社会主義共和 国ビンズン 省)	商品企画 関連事業	事務所、 工場設備 等	19,622	102,989	12,952	525	136,088	48(0)

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、ソフトウェアを含んでおります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間平均雇用人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載し

ております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,264,440	8,264,440	東京証券取引所 マザーズ	完全議決権株式であり、株主として権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	8,264,440	8,264,440		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年2月1日～ 2020年4月30日	-	8,264,440	-	625,997	-	614,997

(5) 【大株主の状況】

2020年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡本 洋明	東京都千代田区	2,139,200	26.39
CT Bright Holdings Limited (常任代理人 株式会社ジェー・ シー・ディ)	P.O.Box 957,Offshore Incorporations Centre,Road Town,Tortola,British Virgin Islands (千代田区紀尾井町一丁目3番地)	1,400,000	17.27
久野 貴嗣	東京都江東区	713,600	8.80
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4 A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番地1号)	409,600	5.05
岡本 薫	千葉県浦安市	242,300	2.99
岡本 八洋	千葉県浦安市	242,300	2.99
岡本 あかね	東京都千代田区	242,300	2.99
鈴木 智也	東京都新宿区	233,600	2.88
岡本 由美子	千葉県浦安市	204,000	2.52
桐原 幸彦	東京都世田谷区	193,800	2.39
計		6,020,700	74.28

(注) 所有株式数の割合は自己株式(159,747株)を控除して計算しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 159,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,103,600	81,036	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,140		
発行済株式総数	8,264,440		
総株主の議決権		81,036	

【自己株式等】

2020年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェネレーションパス	東京都新宿区西新宿六丁目12番1号	159,700		159,700	1.9
計		159,700		159,700	1.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年2月1日から2020年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年11月1日から2020年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	572,254	935,453
受取手形及び売掛金	798,108	1,033,463
商品及び製品	1,081,842	1,092,541
仕掛品	6,759	33,080
原材料及び貯蔵品	66,050	148,579
その他	260,558	301,518
貸倒引当金	519	686
流動資産合計	2,785,053	3,543,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,348	32,412
機械装置及び運搬具	13,799	119,800
工具、器具及び備品	19,274	40,474
リース資産	14,460	14,460
建設仮勘定	63,373	-
減価償却累計額	24,287	35,728
有形固定資産合計	97,970	171,419
無形固定資産		
のれん	182,486	171,139
ソフトウェア	23,735	21,827
その他	23	23
無形固定資産合計	206,245	192,990
投資その他の資産		
繰延税金資産	8,947	10,539
その他	47,921	31,999
投資その他の資産合計	56,868	42,538
固定資産合計	361,084	406,949
資産合計	3,146,138	3,950,898
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	613,918	766,866
短期借入金	540,000	860,000
1年内返済予定の長期借入金	-	40,200
リース債務	3,549	3,549
未払金	266,704	296,680
未払法人税等	9,829	31,754
賞与引当金	-	47,321
その他	69,357	104,739
流動負債合計	1,503,359	2,151,111
固定負債		
長期借入金	-	156,450
リース債務	9,996	8,221
資産除去債務	4,211	4,221
繰延税金負債	4,548	2,169
固定負債合計	18,755	171,062
負債合計	1,522,115	2,322,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	625,997	625,997
資本剰余金	615,059	619,147
利益剰余金	453,982	477,209
自己株式	90,588	90,588
株主資本合計	1,604,450	1,631,765
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	13,403	9,945
その他の包括利益累計額合計	13,403	9,945
新株予約権	137	137
非支配株主持分	32,838	6,766
純資産合計	1,624,022	1,628,724
負債純資産合計	3,146,138	3,950,898

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年4月30日)
売上高	4,629,044	5,768,418
売上原価	3,380,679	4,180,210
売上総利益	1,248,365	1,588,208
販売費及び一般管理費	1,234,983	1,521,041
営業利益	13,381	67,167
営業外収益		
受取保険金	-	3,093
助成金収入	6,270	-
その他	1,901	1,588
営業外収益合計	8,171	4,681
営業外費用		
支払利息	912	782
為替差損	914	14,489
その他	531	151
営業外費用合計	2,358	15,422
経常利益	19,194	56,426
特別利益		
子会社株式売却益	1,121	-
特別利益合計	1,121	-
特別損失		
固定資産売却損	248	-
固定資産除却損	-	1,006
特別損失合計	248	1,006
税金等調整前四半期純利益	20,067	55,420
法人税、住民税及び事業税	15,044	33,508
法人税等調整額	2,069	3,970
法人税等合計	17,113	29,538
四半期純利益	2,953	25,882
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,143	2,655
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,097	23,227

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年4月30日)
四半期純利益	2,953	25,882
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	294	3,854
その他の包括利益合計	294	3,854
四半期包括利益	2,659	29,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,855	26,685
非支配株主に係る四半期包括利益	1,195	3,052

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,067	55,420
減価償却費	8,538	20,033
のれん償却額	11,624	11,491
貸倒引当金の増減額(は減少)	170	584
賞与引当金の増減額(は減少)	11,066	47,321
受取利息及び受取配当金	370	178
支払利息	912	782
為替差損益(は益)	183	2,481
売上債権の増減額(は増加)	217,687	235,058
たな卸資産の増減額(は増加)	350,915	118,389
仕入債務の増減額(は減少)	96,103	151,349
未払金の増減額(は減少)	20,505	28,770
その他	23,453	23,040
小計	11,412	58,431
利息及び配当金の受取額	370	178
利息の支払額	912	782
法人税等の支払額	50,598	9,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,728	49,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の売却による収入	1,019	-
有形固定資産の取得による支出	6,198	89,557
有形固定資産の売却による収入	2,650	-
無形固定資産の取得による支出	3,251	2,910
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	99,459	-
その他	9,123	14,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,115	77,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	160,000	320,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	72,001	3,350
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	25,035
リース債務の返済による支出	1,124	1,774
その他	135	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,009	489,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	650
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	48,826	363,079
現金及び現金同等物の期首残高	700,146	570,889
現金及び現金同等物の四半期末残高	651,320	933,969

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、Genepa Vietnam Co.,Ltd.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
運搬及び荷造費	426,577 千円	572,113 千円
ロイヤリティ	130,846 千円	177,612 千円
販売促進費	104,978 千円	130,100 千円
広告宣伝費	57,317 千円	55,476 千円
給料及び賞与	150,721 千円	163,675 千円
減価償却費	7,191 千円	12,142 千円
貸倒引当金繰入額	170 千円	584 千円
賞与引当金繰入額	6,566 千円	27,764 千円
のれん償却額	11,624 千円	11,491 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
現金及び預金勘定	652,564千円	935,453千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,244千円	1,484千円
現金及び現金同等物	651,320千円	933,969千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,600,860	1,010,873	4,611,733	17,310	4,629,044	-	4,629,044
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,600,860	1,010,873	4,611,733	17,310	4,629,044	-	4,629,044
セグメント利益	77,729	58,346	136,076	10,292	146,368	132,987	13,381

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの受託開発、システム開発事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 132,987千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 132,987千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,653,886	1,046,211	5,700,098	68,319	5,768,418	-	5,768,418
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	287	644	932	0	932	932	-
計	4,654,173	1,046,856	5,701,030	68,319	5,769,350	932	5,768,418
セグメント利益	174,582	3,797	178,380	20,316	198,696	131,529	67,167

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社及びトリプルダブル社が行っているソフトウェアの受託開発、システム開発事業及びメディア事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 131,529千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 131,529千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したGenepa Vietnam Co.,Ltd.を「商品企画関連事業」に含めております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円51銭	2円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	4,097	23,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額	4,097	23,227
普通株式の期中平均株式数(株)	8,104,693	8,104,693
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円50銭	2円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	10,722	8,338
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年6月12日

株式会社ジェネレーションパス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 開内 啓行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェネレーションパスの2019年11月1日から2020年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年2月1日から2020年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年11月1日から2020年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェネレーションパス及び連結子会社の2020年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。